

# 平成 23 年度事業報告

## 1 . 事業部門 (平成 23 年 4 月 1 日 ~平成 24 年 3 月 31 日)

当センターは、昭和 63 (1988) 年 4 月 1 日に (財) 助成財団資料センターとして設立されて以来、本年 4 月で満 24 年を迎えた。これまでは、民間助成財団を中心に約 1,500 の助成団体の協力を得て、わが国で唯一の助成財団データベースを構築し、助成団体の情報、助成事業の情報、成果情報等の資料・データの収集・蓄積に努めている。

これら情報を出版物やホームページ等で公開、外部機関に対するデータ提供を行なうことにより、助成を必要としている団体・個人へ必要な情報を提供し、併せて助成財団の社会的役割を広く社会へ発信してきた。

同時に、助成財団に対する研修事業や相談事業等を通して、助成財団の運営や助成事業活動のレベルアップに向けた支援業務に取り組み、変化する社会の要請に応えうる助成活動の向上並びに民間公益活動の向上に努めている。

当センターは平成 21 年 9 月 1 日に公益財団法人へ移行して以降、当センターの定款の理念に基づき 23 年度事業計画に沿って、まずは助成財団等の支援業務に取り組み、併せてわが国で唯一の助成財団データベースをフルに活用して有益な情報の提供事業の遂行に努めてきた。

また、平成 23 年度以降は会員財団をはじめ助成財団の新制度移行がピークを迎えることが予測されるため、助成財団のニーズに応える形で新制度移行に関する支援業務や移行後の財団運営に関する支援業務に注力すると同時に、新制度見直しに向けた公益認定等委員会への提言活動、折衝業務にも重点を置き取り組んできた。

一方、新制度への移行が一段落した際の助成財団界を展望し、当センターの使命・役割、基盤強化等の今後のあり方を検討する必要があることから、前年度から課題となっていた「中期計画検討会」を設置し、当センターの今後の業務の在り方を中心に検討に着手した。財政基盤に関する検討は 24 年度となるが、検討会からの事業に関する中間提言は、実施可能なものから 24 年度事業計画に取り入れた。

平成 23 年度の重点施策として年初に掲げた 5 大施策についての取り組みは以下の通り。

## - 平成 23 年度の 5 大重点施策の概要報告 -

### 1. 「新制度移行及び移行後の財団運営に関する支援業務」

#### (1) 移行に関する研修懇談会の開催

特に新々会計基準のポイントと決算、公益認定要件としての数値 3 要件（公益事業比率、収支相償、遊休財産）と公益目的取得財産残額の考え方に絞った研修会を 3 回（東京 2 回、大阪 1 回）開催した。

#### (2) 移行の個別相談の継続実施

毎週水曜日を中心に個別相談会を開催、面談回数だけでも約 130 回、メールや F A X、電話による個別相談（水曜以外を含む）を含めると 200 回を超え、個別相談を開始してからの延べ件数は 700 件に及んでいる（担当：石川参与）。石川参与以外の相談は日々センター職員が個々に対応してきている。

その結果、当センターの会員については 80% が移行を完了し、新公益法人として活動を開始している。

#### (3) 個別相談の実施

移行が進むにつれ移行後の財団運営（役員会の開催等）・定款変更・規程の制定等の相談が増加し、研修会や電話・メール・F A X での相談に対応してきている。

#### (4) 移行に関するアンケート調査及びそのフォロー

毎年 8 月に実施し状況把握に努め、特に昨年度から開始した移行を完了した財団へのアンケートも併せ実施した。その結果は書面にして公益認定等委員会事務局に助成財団からの要望事項として書面で提出し、その対応を依頼してきた。公益認定等委員会の事務局長他に「助成財団の集い」へ出席いただき対応について説明をお願いした。

### 2. 「助成財団の本来業務に関する研修、重点地区における研修等の充実」

(1) 研修体系を大きく 集合研修型（名称：研修会）と 双方向意見交換型（名称：研修懇談会）に分け、当センターの求心力ある事業としての位置付けを固めるべく取り組んできた。

(2) 首都圏地区以外の地区での研修として、22 年度から試行実施してきた関西地区を重点地区とした研修会・研修懇談会を本格化させ、交流会等を含めて取り組みを強化した。

大阪研修に参加してきた福岡の助成財団からの要請があり、24 年度に予定している地域研修拡大のテストケースとして福岡での研修懇談会を 2 回試行実施した。

(3) また、主務官庁制の廃止に伴う環境変化を考慮し、助成分野別部会研究会に取り組み、助成財団の連携強化により運営や助成事業の質的向上を目指してきた。本年度の部会の関心事は移行後の財団運営に集中してきたこともあり各部会で勉強会を開催した。一方、各財団における申請作業や移行後の不慣れな運営等の関係で部会開催の日程調整が難航したこともあり開催回数は減少した。

また、助成分野横断型部会として、助成実務担当者交流部会（実交会）が 2 年目を迎え参加財団が増加してきたことから、部会の運営上、事務局長以上のクラスと以下のクラスに分けた運営を試みて実務担当者の研鑽の場の充実を図った。

### 3. 「情報発信・広報活動への取組強化」

(1)主務官庁無き後の情報発信センターとしての基盤を強化すべく取り組んだ。

特に構成や体裁が古くなってホームページを今後どうするかについて「中期計画検討会」で検討を行った結果、24年度事業として全面リニューアルすべきとの判断に至り、事業計画・予算の手当てを行った。

(2)その他の広報ツールとしての機関紙やメールニュースについては、メールニュースを広報ツールの基軸に置き、配信先を2,000件まで増加させるという方針を確定したものの実施に至らず、24年度の重点課題となっている。

(3)「中期計画検討会」の提言の中の新たな視点として、「助成財団界」の現状や助成財団の多大な社会的への貢献について当センターが中心となって社会に向かって情報を発信していくことの重要性が指摘されている。この点に関しては、広報研究会ないし勉強会等を立ち上げて具体的な施策を打ち出すべく24年度事業として取り組みを開始する。

### 4. 「財政基盤の自立化に向けた取組」

(1)当センターの財務基盤に関しては、会員財団から通常会費のほかに「助成金や特別会費」等を徴収し収入を確保する方法が平成10年度から11年間にわたり続いてきたが、平成21年度から財政基盤自立の第一歩として「会員からの助成金や特別会費」の徴収を中止し、自立化に向けて財務体質の改善への取り組みを開始し3年を経過した。

この間、3大収入源である運用収入の拡大、会費収入の増加、事業収入の拡大に取り組み、一方、印刷製本費のコストカットやJFCVIEWSの制作業者の変更等の事業支出の圧縮や人件費の節減を含む管理費の圧縮に取り組み、何とか単年度収支を均衡させてきた。平成23年度は事業の効率化の観点から、これまで直販だった書籍販売を委託販売に切り替えた関係で、書籍の販売代金の入金が翌年度にずれ込むなどの特殊要因もあり単年度収支は赤字となっている。

(2)端的には、収入を如何に増していくかが基本であり即効性ある妙案はない。会員の増強と事業収入の拡大がポイントとなるが、この環境下で苦戦を強いられている。制度移行が終わり退会する会員や地方会員の退会も目立つ中、毎年実施してきた既会員の口数増加運動と新規会員拡大のDMキャンペーンを23年度はいったん中断し、24年度に全会員による紹介運動の展開を予定しているが、当センターの事業を通しての会員開拓を継続的に進めていく必要がある。

(3)経済情勢の好転が見込めない中、厳しい運営環境が続く当センターの当面の財政基盤の強化については、

会員拡大、口数拡大等の会費収入の増加に向けた取り組み

事業収入の中で70%弱と大きなウエイト占める情報提供・情報整備事業の販売力強化に重点を置いた取り組み

その他、可能な限りの事業費、管理費の圧縮へ向けた取り組み

が必要である。

23年度も財政基盤自立化を強く意識し、地道ながら着実な取組を継続して行った。

### 5. 「中期計画策定への取組」

(1)時代の大きな変革を受けて公益法人制度改革が進展する中、当センターへ対するニーズや求められる機能も変化してくることが明らかなることから、新制度を踏まえた当センターの基盤の安定化と機能の充実を目指し「中期計画」の検討を開始し、これが

らの時代における当センターの求心力を高めていく事業のあり方やその内容、センターの貴重な財産であるデータベースの有効活用のあり方、それらを支えるシステム基盤の強化等への取り組みが急務となっている。

(2) 1年遅れたこの取り組みを具体化するため、23年9月に5名のメンバーの協力を得て「中期計画検討会」を企画委員会の下部組織として設立した。その内容は本篇(P21)に掲載されているが、23年度は当センターの事業にスポットを当て、制度改革後のセンターの求心力ある事業を見極めていく検討会を5回(内1回はメール会議)開催した。

その中間報告における事業に関するポイントは、

主務官庁無き後の助成財団に必要な情報や動向を共有する場の提供を含め、真に社会のニーズに応えられ、社会から期待される助成財団として事業を展開していただけるだけのスキルやノウハウを強化するための事業。

これまで積み重ねて収集してきた助成財団や助成事業、助成成果等に関する膨大なデータを徹底的に活用し社会に貢献していく事業。

現在の社会あるいはこれからの社会に助成財団が果たす大きな社会貢献の成果を多方面に周知徹底していくための助成財団界としての広報(普及啓発)事業。

が提言されている。「財政基盤の強化」については、24年度に引き続き中期計画検討会を継続開催し検討していくことになる。

前記3つの提言に関して、それを具体化させるための取り組みとしてベースとなる「システム基盤の強化」についてはハード面を中心に22年度から順次取り組みを開始した。また、に関する「研修・研究事業」については、「助成財団の本来業務に関する研修事業の強化」や「関西地区やその他地区での研修事業の強化」を22年度から一部先行着手してきているが、中期計画検討会による中間提言の内容は、可能な限り24年度事業計画の中に取り込んできている。

なお、個別事業の取組については次ページ以降の通りである。

## 〔 1 〕 助成財団等の支援および能力開発事業

( 公 1 : 相談、研修、部会等の各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業 )

### ( 1 ) 相談事業

#### 1 ) 助成に関する相談

助成を希望する一般の方々からの相談 ( 助成先の情報提供、選定、応募の実務相談等 ) は、電話・FAX・メール・店頭で随時受け付け積極的に対応している。

当センター職員が出張した際には、助成財団センターの存在を周知する観点から、まずは気軽に電話相談をと「相談事業」を徹底してPRしてきた。

また、外部団体の実施する助成相談会や助成金セミナー等への講師派遣依頼に対しては積極的に対応し、助成財団の活動や当センターの活動、助成金の社会的意義その貢献度をPRしつつ個別相談の時間を極力取ってその場での相談に応じてきている。

#### 2 ) 財団新設相談

新制度施行により財団法人の新設が容易になることから、相談が少しずつ増加している。毎週木曜日の午後に相談日として実施しているが、上場企業を含め10団体・個人からの相談を実施した。中には、新制度では簡単に財団設立できることから安易な相談もあるが、本年度は金融機関や公認会計士・税理士等からの相談がきるようになった。本年度の相談で設立に至ったものはまだない。

( 相談員 : 山崎幸信参与 )

#### 3 ) 新制度移行に関する個別相談、電話相談等

制度改革が施行され、集合研修では対応できない個々の助成財団の課題についての相談に応じるため、研修会と併行して平成20年7月から移行に関する個別相談事業を実施している。これまでの累計の相談件数は700件を超えており、加えて最近では電話、メールによる相談も増加していることもあり水曜日だけでは対応しきれず、臨時的対応も積極的かつ柔軟に行っている。

( 相談員 : 石川睦夫参与 )

水曜午後の個別相談日以外の相談 ( 来訪、電話、メール、FAX等 ) への対応は、毎日当センターの役職員が最優先業務として対応に当たっている。

また、部会や自主的な分野別懇談会等からの講師派遣要請には本年度も引き続き積極的に対応してきた。

その成果もあり、当センター会員の80%以上が移行を完了している。

#### 4 ) 助成財団特有の一般相談

制度改革以外の助成財団特有の諸問題に対する一般相談を併せ行なっている。制度移行後の財団運営 ( 役員会等の開催手順-特に理事会と評議員会の別日程開催、議案のたて方、議事録作成、定期提出書類、変更認定の申請、届出等 ) に関する相談が大変増えてきており、移行直後の財団運営に関して役立つ機関に関する法令を抜き出し解説を加えた冊子等を作成し配布、各種サンプルを提供したりして積極的に対応している。

### ( 2 ) 研修・セミナー事業 ( 研修会・部会等の開催一覧は6頁参照 )

1) ここ数年は、制度改革関連の研修懇談会やセミナーが中心となってきたが、使用する資料を含めその内容の充実に取り組んだ。

加え本年度は、助成事業のレベルアップをテーマとする基本的な実務者研修懇談会の開催、これまで手が回らなかった関西地区やそれ以外での研修事業の強化等、研修事業へ重点を置いた取り組みを下記研修体系を基本として展開した。

これは助成事業に携わる実務者レベルの質的向上、事業への参画意識の向上を図り、また当センターの活動範囲の拡大を通じて会員増強にもつなげる当センターの中期計画の前提と位置づけて取り組んだ。

2) 事業収入の約 20% を占める研修関係事業は、昨年度の延べ参加が 500 名を超えるに至っているが、制度改革後の当センターの求心力となる事業の柱と位置付け、本年度の重点事業として研修体系を整理し取組を強化してきた。

3) これまでほとんど手を付けなかった関西地区(以西を含む)は当センターの会員化率が極端に低い。関西地区では、平成 21 年に初めて大阪での研修会を実施したがそのニーズが極めて高いことが改めて判明した。これを受けて平成 22 年度はさらに回数を増やしながらアンケート等で状況を見極めてきた結果、平成 23 年度からは関西地区(以西を含む)を重点地区と明確に位置付けて、制度改革に関する研修会や助成実務研修懇談会、必要に応じて情報交換会等を実施してきた。

実施に当たっては、当センターの有する関西財団ネットワークと「関西財団の集い」のネットワークを相互に活用し協力体制を構築してきている。平成 23 年度に開催した研修は下記の通り。

#### 平成 23 年度の研修事業一覧

研修の区分	研修の名称	実施内容
1) 助成財団の情報交換会 交流会等	○助成財団の集い	開催日：平成 24 年 2 月 6 日(月) 13 時～16 時 15 分 懇談会 16 時 30 分～19 時頃 会場：星陵会館 参加者数：162 名 内 容： 第 1 部 移行申請に関する情報提供 「移行申請の現状と今後」「移行後の助成財団の運営と公益認定等委員会との関わり」 (定期提出書類、変更認定・届出、立入検査等) 講師 公益認定等委員会 駒形健一事務局長 公益認定等委員会 高角健志企画官 第 2 部 シンポジウム 「助成財団の事業効率化への取り組み - 助成事業の完全 WEB 化に向けて -」 事例報告財団： 池谷科学技術振興財団 堀越氏 トヨタ財団 野々宮事務局長 パナソニック教育財団 下田常務理事 * 交流懇談会 4 階レストランにて(150 名)
	○関西助成財団の情報交換交流会	開催日：平成 24 年 1 月 31 日 会場：毎日インテシオ〔梅田〕 参加者：20 名 + 田中・本多・長岡公認会計士 内 容： 第 1 部 情報提供・質疑(田中)

	<p>○第31回 関西財団の集い (参加)</p>	<p>「移行申請及び移行後の財団運営」 第2部 情報交換交流会 開催日：平成23年7月26日 会場：(公財)佐川美術館(滋賀県 草津市) 参加者：50名</p>
<p>2)研修会 (多人数集合型、 講義中心の研修)</p>	<p>○「初任者研修」 (一般職員編)</p> <p>○「初任者研修」 (管理職編)</p> <p>○「新々公益会計基 準と移行申請の 実務」 ○関西地区 「新々公益会計基 準と決算・移行申 請の実務」</p>	<p>開催日：第1回 5月31日 参加11名 第2回 6月01日 参加13名 内 容： 午前：センター会議室で助成財団の概要の基礎 レクチャー(田中) 午後：財団訪問 トヨタ財団訪問 総務・経理の実務 レクチャー、質疑(成田課長) 損保ジャパン記念財団訪問 助成事業実務 レクチャー、質疑(岡林専務理事) 終了後、懇親会</p> <p>開催日：7月21日 参加20名 会 場：新宿三丁目会議室 内 容： 午前：助成財団の概要・制度改革等 レクチャー・質疑(田中) 午後：助成財団から学ぶ (各財団の取り組み・管理職経験談・質疑) 講師：三菱財団 水野常務理事 セゾン文化財団 片山常務理事 損保ジャパン記念財団 高宮専務理事 終了後、懇親会</p> <p>開催日：第1回 9月13日 参加30名 第2回 1月17日 参加20名 会 場：(第1回)教弘会館、(第2回)新宿文化センター 開催日：1月31日 参加20名 会 場：毎日インテシオ(梅田) 講師：長岡公認会計士</p>
<p>3) 研修懇談会 (15名以内の少 人数型 双方向意見交 換重視型)</p>	<p>○首都圏地区助成 実務研修懇談会</p> <p>[内容] =基礎編テーマ= - 公募 - 選考 - フォロ-アップ</p>	<p>会場：センター会議室 講師：本多事務局長代理</p> <p>「選考」 5月27日 参加10名 6月09日 参加11名 6月15日 参加5名</p> <p>「トラブルとトラブル対策」 7月07日 参加12名 7月13日 参加12名</p>

	<p>- 3テーマ総集編 「助成運営の基礎的考え方」</p> <p>= 上級編テーマ = - トラブルと対策 - ホスト選考期に何をやるべきか</p> <p>○関西地区助成 実務研修会</p> <p>○福岡地区助成 実務研修会</p>	<p>「助成運営の基礎的考え方」 8月03日 参加 8名 9月01日 参加 12名 9月09日 参加 9名</p> <p>「ホスト選考期に何をやるべきか」 10月04日 参加 13名 10月14日 参加 12名</p> <p>「フォローアップ」 11月09日 参加 12名 11月22日 参加 12名</p> <p>「助成運営の基礎的考え方」 3月08日 参加 13名</p> <p>会場：毎日インテシオ 講師：本多事務局長代理</p> <p>「フォローアップ」 4月27日 参加 15名 「選考」 7月27日 参加 20名 「トラブルとトラブル対策」 7月28日 参加 6名</p> <p>「助成運営の基礎的考え方」 9月06日 参加 9名</p> <p>「ホスト選考期に何をやるべきか」 10月25日 参加 6名</p> <p>「公募」 2月01日 参加 13名</p> <p>会場：クローバープラザ(福岡県地域福祉財団) 講師：本多事務局長代理</p> <p>「助成運営の基礎的な考え方＝フォローアップ＝」 11月16日 参加 17名</p> <p>「助成運営の基礎的な考え方＝公募・選考＝」 1月26日 参加 15名</p>
--	---	--

### (3)部会事業

新制度移行を視野に入れた制度改革プロジェクトの一環として、同一の分野で活動する助成財団や助成財団の実務担当者が課題を共有し、新制度のもとでの助成プログラムの充実や助成財団としての活動の質的向上を目指す小グループ研究活動として、教育部会、福祉部会、環境部会、国内奨学部会、助成実務者交流部会(実交会)がスタートしている。部会長等を中心に部会員による自主運営を原則として活動している。さらに他の分野での部会新設の検討を進め、部会活動の更なる活性化に取り組んでいく。

この活動の中で、それぞれの分野動向について外部講師から情報を収集し、会員相互間の助成事業や財団運営等に関する情報交換、助成先の視察等を行い、併せて制度移行申請に関する情報交換も行なう。新たに参入を希望する団体に対する支援や当センターへの加入促進も行う。



また、NPO支援財団研究会の事務局を担うことで、研究会の活動、成果等を広く部会の活動(主に、環境・福祉)に生かすよう連携を図っていくが、NPO部会の設立に当たっては研究会との関係を整理する必要がある。

部会の数が増えてくると、その運営を統括するシステム上での対応も必要となるので検討していく。平成23年度に開催した部会は下記の通り。

平成23年度の部会事業一覧

部会名	タイプ	会員数	活動内容
教育部会	分野別	15	幹事：パソニック教育財団 9月及び10月開催の日程調整するも調整つかず23年度の活動はなし
福祉部会	分野別	17	開催日：9月26日 会場：損保ジャパン記念（幹事） 「幹事の一部交代」 新幹事：損保ジャパン記念財団 岡林秀樹専務理事 「移行及び移行後の運営に関する質疑」 「23年度事業と震災対応事業に関する質疑」
国内奨学部会	分野別	21	幹事会：6月14日（年間活動計画・幹事交代）  開催日：7月27日 会場：電通育英会（幹事） 「幹事の一部交代」 新幹事：三菱UFJ信託奨学財団 佐藤三郎専務理事 「移行申請事例報告質疑」 「23年度事業と震災対応事業」報告  開催日：11月15日 会場：三菱UFJ信託銀行役員会議室 「財団運営 立入検査」について *体験報告 公法協 金沢俊弘専務理事 *ソルトサイエンス研究財団の検査事例
環境部会	分野別	15	幹事会：6月16日（年間活動計画） 開催日：6月22日 参加22名 会場：損保ジャパン記念財団 「幹事長の交代」 新幹事長：損保ジャパン環境財団 福井光彦専務理事 「移行申請事例報告と質疑」

			<p>「移行後の財団運営に関する質疑」  「23年度事業と震災対応事業」報告  開催日：11月08日  会場：損保ジャパン記念財団  「移行後の財団運営・立入検査」  「環境市民講座」への参加  対談「環境ジャーナリストが見た20年」  1992年財の環境サミットから20年を  迎えるにあつてのプレ事業</p>
<p>教育、福祉、国内奨学、環境の2月、3月予定の部会は、事務局のインフルエンザ騒動により、開催を中止することとなった。</p>			
<p>助成実務者交流部会  (略称：実交会)</p> <p>助成実務者研修会に参加した財団の方々から要望があり、平成22年12月に「助成実務担当者交流部会」を分野横断部会として設立。立候補した3名の世話人を中心に運営され、スタート時の会員数は31名。</p> <p>交流の機会の少ない財団の実務者レベル(事務局長以下のイメージ)における助成実務の研鑽と各種の情報交換を目指し、第1回は平成22年12月17日、第2回は3月9日に開催された。</p> <p>23年度に入り活動が本格化し、会員数も増加したが、管理職クラスの方の会員登録が増えてきた。</p> <p>その結果、テーマの選定が難しくなってきたことから、世話人はじめメンバーの意見を集約し、管理職を中心とした「プランA」と担当職を中心とした「プランB」の2チームを編成した。</p> <p>必要に応じ各チームごとにテーマ選定した部会を開催し、A・B合同部会と併せ会を運営している。</p>	<p>分野横断</p>	<p>63</p>	<p>第3回：6月29日  「奨学プログラムの設計と運用事例」  会場：教弘会館 参加29名  第4回プランA：10月6日  「民間助成財団の規程」  会場：JFC会議室 参加17名  第4回プランB：10月13日  「担当者と選考委員会や申請者とのコミュニケーションの課題」  会場：教弘会館 参加21名  第5回：12月22日  「11.3.11大震災復興へのかかわり」  会場：教弘会館 参加25名  番外編：1月11日  「電子申請の仕組みとそのメリット」  2月開催の「助成財団の集い」の  事前研修  会場：JFC会議室 参加17名  第6回プランB：2月14日  「オーバーヘッド・結果報告とその取り  まとめ方法、督促を巡る課題」  会場：教弘会館 参加20名</p>

検討する部会・研究会	分野	検討状況
NPO部会または NPO・市民活動部会	分野横断	平成24年度以降の課題として引き続き検討することとした。
研究部会 (自然科学) (人文・社会科学)	分野別	
外部の会との関わり	分野	当センターの現在の関わり
ジョコンダクラブ JISSA	分野別 分野別	国際交流・海外支援財団の集まり、活動停止中。 国際奨学事業を実施している財団。 国内奨学部会との連携を模索する。 第50回懇談会の研修会(7月東京・京王プラザ)、 第51回懇談会の研修会(1月滋賀・草津市)講演。 (この懇談会には、平成20年1月の第41回懇談会から講師として参加し、制度改革、移行申請に関する講演を継続して実施してきている。)
生命科学財団懇談会 (通称：LSF 懇談会)	分野別	
芸術文化助成財団 協議会	分野別	
関西財団の集い	分野横断	

#### (4) 講師の派遣

地区のNPOセンターや各種の団体等からの助成金セミナー、制度改革セミナー、移行実務セミナー等への講師派遣要請があれば、可能な限り積極的に講師を派遣してきた。

#### 23年度の講師派遣一覧

開催年月・場所	名称	主催	講師
24年7月1日 (野田市社会福祉協議会)	野田社協「助成金セミナー」	野田市ボランティア 連絡協議会	田中
7月6日 (京王プラザホテル)	第50回生命科学財団懇談会 「新制度移行・移行後セミナー」	生命科学財団懇談会	田中
9月10日 (静岡市清水市民活動センター)	「基礎から学ぶ助成金講座」	静岡市清水市民活動センター	湯瀬
10月22日 (ボランティアセンター)	「助成金セミナー」	武蔵村山ボランティアセンター	湯瀬
11月2日 (立教大学池袋キャンパス)	競争的研究資金獲得連続セミナー 「民間助成財団の研究助成金 獲得に向けて」	立教大学	本多
1月19日 (クアーズヒルホテル)	第51回生命科学財団懇談会 「新制度移行後セミナー」	生命科学財団懇談会	田中
3月15日 (富山県総合福祉会館)	富山県「助成金説明会」	富山県県民ボランティア 総合センター	田中

## (5) 助成に関する調整事業

複数の助成財団が、特定の同一テーマについて共同して実施する助成を調整する事業については、助成財団の新たな助成のあり方として大きな社会課題等に対処することが可能となることから、当センターとして継続事業を含め下記の調整事業を行った。

なお複数財団による連携事業として、平成 23 年 2 月にソニー系 2 財団と日立系 3 財団が連携して「志や意欲を育む」 - 『科学する心』と教育・育児への新たな視座 - と題するシンポジウムを開催して反響を呼んだ。これはソニー・日立両財団の教育に対する共通の問題意識から、両者に蓄積された知見と幅広いネットワークを活用し、子どもたちに「志や意欲」を取り戻すための実践的な解決策を探ることにより、教育全般に寄与していくための新しい試みとして開催されている。

当センターが関与したものではないが、共同助成とは違った複数財団による共同事業としての先駆的な取り組み事例であり、今後の助成財団の在り方を示したものとなったが、社会的にインパクトの大きな事業や研究、規模的に高額な資金を要するプロジェクト等を掘り起こし、複数の助成財団や団体、企業が共同して助成や事業を行うことについて更に注力していきたい。24年度の具体的な取組は以下の通り。

### 1) 日本障害フォーラム ( J D F ) 3 財団 ( 損保ジャパン記念・キリン・ヤマト福祉 ) の共同助成。

1 月 16 日に J D F と 3 財団との検討会において、当センターがコーディネイト役を務め積極的な意見交換を実施した ( 23 年度の事業報告と 24 年度計画、今後の J D F の事業展開 ) 。

現在、障がい者制度改革推進会議が設置され急ピッチでの検討が進展しているが、2011 年の障害者基本法の抜本改正を踏まえ、2013 年の障害者総合福祉法の制定 ( 障害者自立支援法の廃止 ) 2014 年障害者差別禁止法の制定、そして障害者権利条約の批准へと進展していく重要な山場を迎えており、3 財団共同して助成を継続実施することを決定した。

### 2) N P O 法人会計基準協議会 8 助成団体の協調助成

N P O 法人会計基準の民間ベースでの策定を支援し 2010 年 7 月に完成。N P O 法の改正を踏まえて新会計基準の本格導入に向けた取り組みと今後その定着に向けた支援が重要になってくるので引き続き動向をフォローしてきたが、平成 24 年 4 月 1 日の N P O 法の大改正で導入が決定した。

### 3) 「国際ボランティア年 + 10」推進委員会

ボランティア活動の世界的普及を目指し 10 年前に日本が提唱し、国連の決議され実施された「国際ボランティア年」の活動から 10 年が経過し、再びその活動を展開しようと「国連ボランティア年 + 10」が国連決議のもと実施された。

わが国での取組は、全社協が事務局を務める「広がれボランティアの輪連絡会議」を中心に推進委員会が組織され、11 月に開催された「第 20 回全国ボランティアフェスティバル」と歩調合わせ各種シンポジウムや行事が開催された。

この取り組みに対して、当センターが窓口となり三菱財団・キリン福祉財団・損保ジャパン記念財団・中央共同募金が、それぞれではあるが助成を実施しその活動を支え大きな成果を上げることが出来た。その取り組みに対しては、国連のパートナーシップセクションのマルコチーフが来日し世界に先駆けての取組を高く評価している。

## (6) 関連団体とのネットワークの構築・連携事業

公益認定等委員会をはじめ、公益法人協会や助成団体、日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、日本ファンドレイジング協会、全国の市民活動支援センター、公的研究費に係る関連機関や研究所など、国内外の諸団体との交流や提携を行い、得られた情報等は助成財団にフィードバックを行うと同時に助成財団の活動を広く社会に周知していく活動に継続して取り組んだ。活動の詳細は後記「平成23年度助成財団センター主たる活動資料」を参照。主だった活動は以下の通り。

- 公益認定等委員会：毎月必要に応じて公益認定等委員会との質疑を行ってきたが、総務課の窓口担当者の異動に伴い12月からは新担当者との連携を図ってきている。委員会委員との意見交換は必要に応じて実施。2月6日の「助成財団の集い」に駒形事務局長と高角企画官を招き講演をしてもらっている。
- 公益法人協会：理事及びコンプラ委員会委員長に就任し、セミナー、研究会等の各種行事に参加。
- 全国社会福祉協議会「広がれボランティアの輪連絡会」の監事に堀田力氏共々就任している。ボランティアの活動推進団体、受入れ団体、商工会、農協、生協、労組、マスコミ関係事業団、教育・青少年育成団体等のジャンルの61のアンブレラ組織との連携を強化し、市民活動活性化に向けた活動に参加。
- 第20回全国ボランティアフェスティバル東京への運営に参画、協力。
- シーズ・市民活動を支える制度をつくる会の理事に就任し、NPO法改正や会計基準の制定、理事会、月例報告会・セミナー等への協力。
- 日本NPOセンター評議員、市民社会創造ファンド運営委員に就任。
- ファンドレイジング協会理事、寄付白書研究会委員、ファンドレイジング行動基準策定委員会委員に就任し、我が国の寄付文化促進へファンドレイジングの考え方やスキル等の定着へ取組、ファンドレーザ認定制度の導入、実施に協力。当センター発行の「助成金応募ガイド」は、認定を取得へ向けて勉強する人たちのテキスト(参考書)としての指定を受けている。
- 研究助成金の取り扱いについて、東京大学外部資金戦略グループとの意見交換の実施。(東大の教授や関係者が民間助成金を個人で受領することを撲滅し、大学が助成金を奨学寄付金として受領する仕組み定着に関する相談)
- 当センターの理事・幹事・評議員の財団はもとより、会員財団、入会工作中的の財団等の贈呈式、講演会等の行事には、手分けをして積極的に参加し助成財団の事業について理解を深めるようにしている。
- 富裕層の財団活用に関するノウハウ収集の狙いからか、ロンバー オディエダリエ ヘンチ銀行、野村証券、三井住友信託銀行等と助成財団に関する勉強会を実施し交流を深めている。

## (7) ホームページサービス事業 他

会員財団の情報公開の便を図るために、センターでは「ホームページバック」(ホームページの開設)及び「パワーアップサービス」(既存のホームページに当センターが有するその財団の採択課題データを連携させる)を開発し普及を図ってきている。本年度は新規の導入はなかったが、既導入先のメンテナンスを中心に対応した。機能低下したサーバーの交換を23年2月に実施したため、23

年度の運用は極めてスムーズに進行した。  
 ホームページバックサービス及びパワーアップサービス提供財団は下記の通り。

ホームページバックの提供先		パワーアップサービスの提供先	
1	鈴木健三記念医科学応用研究財団	1	旭硝子財団
2	第一三共生命科学研究振興財団	2	日本板硝子材料工学助成会
3	みずほ福祉教育財団	3	とうきゅう環境財団
4	日本証券奨学財団	4	ニッセイ財団
5	ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	5	福武学術文化振興財団
6	ノバルティス科学振興財団	6	セゾン文化財団
7	服部報公会	7	小野医学研究財団
8	電子回路基板技術振興財団	8	東電記念財団
9	金萬有科学振興会		
10	原田積善会		
11	三菱 UFJ 信託地域文化財団		
12	岩谷直治記念財団		

〔 2 〕 助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集及び提供・閲覧事業  
 ( 公 2 : 助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業 )

- 情報整備事業 -

( 1 ) 助成財団等の情報収集

当センターの重要な財産である、助成財団データと助成事業及びその成果等に関するデータベースの充実に向け継続的に情報・データ収集を実施した。

制度改革のさなかにあり現状では新旧制度のデータが混在しているが、助成事業を行う団体の全体像の把握が難しかった中、移行によるデータを丹念にフォローすることで、例年どおり7月に調査表を全国発送(2,889 団体 対前年 + 180 団体)し、1,321 団体のデータを回収(回収率 46%、前年比 + 5 団体)した結果、現在保有している助成団体のデータ総数は 1,535 法人と過去最多となっている。また、アンケート調査票によるデータ以外にも、各財団のホームページを活用し必要データ収集を実施してきている。

なお、本アンケートの実施に併せて、新制度移行に関するアンケートと移行後の財団運営に関するアンケートを実施し、移行申請や制度改革に向けた最新の情報動向を把握してきている。

アンケートの実施にあたっては、インターネットを活用したアンケートへの切り替えが毎年話題となり、事務局としても回報率、初期コスト、データ精度の検証等の問題について検討を始めている。しかしながら当面は現状を維持しつつ検討を継続することにした。

データベース作成のためのアンケート回収状況 (助成団体要覧への掲載)

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12 ( 2000 )	1,320	904	68.5%		
13 ( 2001 )	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14 ( 2002 )	1,401	946	67.5%		
15 ( 2003 )	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16 ( 2004 )	1,560	1,051	67.4%		
17 ( 2005 )	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18 ( 2006 )	1,654	1,049	63.4%		
19 ( 2007 )	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
20 ( 2008 )	2,722	1,240	45.6%		
21 ( 2009 )	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%
22 ( 2010 )	2,709	1,316	48.6%		
23 ( 2011 )	2,889	1,321	45.7%	1,148	39.7%

( 保有データ総数は 1,535 団体 )

( 2 ) 資料・情報提供 ( 出版物以外で外部に提供する各種情報 )

本年度も引き続き国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、朝日新聞社 ( 朝日大学ランキング ) に対して、有償の情報提供を行った。

本データは、助成財団にとって事業及び成果に関する情報開示の手段ともなっている観点から、より正確で迅速なデータの提供に努力する必要がある。

提供件数は、スタートした 2005 年の 5,200 件/年から 6,700 件/年程度に増加し、

当センターの財政基盤強化に大きく貢献する事業に成長してきている。

#### 外部機関への情報提供

	2006年度	2007	2008	2009	2010	2011
国立商法学研究所(成果概要件数)	1,119件	1,255	1,222	1,616	1,462	1,194
国立商法学研究所(採択課題件数)	4,456	5,592	5,197	4,585	4,675	4,471
科学技術振興機構(助成事業件数)	817	1,049	825	846	778	746
日本芸術文化振興会(助成事業件数)	-	-	218	239	235	-

(日本芸術文化振興会の件数については、先方の担当者の交代とシステムトラブルが重なり、データの受け入れが出来ず、11年分は12年度に繰り越すことになった。)

#### (公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業)

##### - 情報提供事業 -

下記(1)～(2)の情報提供事業は、その内容を十分に検討し、ニーズに応え得る情報提供事業としてその充実に取り組んだ。当センターの事業収入の50%を占める事業であり、財政基盤強化の観点からも重点的に取り組んだ。

#### (1)「助成団体要覧2012版」の発行・販売

「助成団体要覧」は、わが国で唯一の助成団体に関するディレクトリーとしての位置付けと同時に当センターを象徴する出版物であり、費用の問題もあるが継続発行は欠かせないと判断している。販売部数は低下傾向にあるが、当センターの出版に関する代表的な公益事業として2012年版の継続発行に取り組んだ。

(参考:この種のディレクトリーはアメリカのファンデーションセンターでも発行しており、1冊3,000頁弱に及ぶデータ集として3冊、更に助成金額上位2万団体の詳細データ集として2冊に収録し、書籍として社会に提供している。)

「助成団体要覧2012版」の作成にあたっては、下記の対応を行った。

掲載団体数は2010年版に比べ46団体増加し、過去最高数の団体を掲載。

新たな内容としては震災対応の助成プログラムを特集し掲載した。

データ量が1冊に製本する限界を超えたことから、レイアウト及び紙質の変更により厚さを圧縮した。

表紙を丈夫にするためにコーティング紙を使用した(郵送等による既存・汚損を最小限に抑える目的)。

作成単価の引き下げに取り組み、2010年版の単価以下に抑えた。

2010年版の刷り部数については、委託先であるワールドプランニングとの打合せで1,100部数として750冊の販売を見込んだが、目標を達成できなかった。

なお、作成部数の中から約250部は会員に無償配布しているが、売上代金で印刷製本にかかる直接費用はカバーしてきている。

(2004年版からの販売部数の減少は助成金応募ガイドの併売開始に伴うもの)

#### 助成団体要覧販売数推移

	2002版	2004版	2006版	2008版	2010版	2012版
助成団体要覧販売部数	2,329	1,461	1,044	831	656	529
(作成部数)	3,000	3,000	1,500	1,500	1,100	1,100



## (2) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き前記〔2〕のデータ・情報収集事業により収集したデータを基に、「研究者のための助成金応募ガイド 2012年版」(1,400部作成)を3月8日に発刊、「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2012年版」(1,300部作成)を3月30日に発刊し、販売を開始した。

これらの助成金応募ガイドについては、当初から当センターによる直販方式で販売してきたが、代金未払い者の増加に対処して平成22年度から入金確認後に現物を送付する方法へ切り替えたり、書籍の送付に宅急便が利用できなくなったり等の事情からセンター内での事務負担が急増してきた。

その経緯を踏まえ23年度の下半期からは東京官書普及株式会社(東京官報)を通じた委託販売に切り替え、24年度から本格的な委託販売を実施することとした。

これにより、購入希望者は近くの書店での取寄せ購入やアマゾン等のインターネットによる購入の道も開かれ利便性が高まることになる。

経済環境の変化による公的資金の減少傾向への懸念もある中、民間助成金に対する関心は高まりつつあり、この度の委託販売の導入と相まって販売部数の増加につながることを期待している。

助成金応募ガイド販売数推移

	2005版	2006版	2007版	2008版	2009版	2010版	2011版	2012版
研究者版	1,062	1,024	860	1,010	1,231	917	740+	未
NPO版	933	708	776	914	951	688	650+	未

(注)2011版の「+」の意味は、書店販売に卸された現物が回収されるのに数か月を要するため3月末での販売総数の確定が出来ないための仮の表示。

## 〔3〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

(公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業)

### (1) 調査・研究事業

#### 1) オーバーヘッドの対処についてのフォロー

昨年度に引き続き、各財団からの相談に対応し情報提供等を行ってきた。最終的には個別財団の判断によるが、民間の研究助成金には大学や研究機関のための間接経費は含まないことを原則とした基本的スタンスを明確に伝えてきている。

但し、国立大学では、助成金の個人管理は原則認めない方向(会計検査院の指導)にあり、個人で受領した場合は学内規定等により大学へ奨学寄付をさせるケースが多い。その場合、大学側がオーバーヘッド(大学の管理経費)を徴収することになりがちであり、これをはっきり拒否する場合は、応募要項等にこの助成金には大学の管理経費は含まない事を明記することが大切である。

最近、私立大学においてもオーバーヘッドを要求するところが出てきており、数件の相談があった。

助成実務担当者の部会である実交会では、部会のテーマとして取り上げ意見交換を実施した。その際、個人受領した際の所得税、大学へ奨学寄付として寄付した際の寄付控除についての課税処理に注意が必要との意見が出されている。

## (2) 提言活動

8月に実施したアンケート調査(回答581団体/依頼1,013団体)に基づく各財団からの要望や移行相談の中からの要望等を集約し、公益認定等委員会に提出すると同時に機関紙JFCVIEWS 2月号に掲載し公表した。

また、あわせて実施した移行後の財団運営等に関するアンケート(回答222団体/依頼698団体)についても意見・要望等を集約し、その内容を公益認定等委員会に報告し、機関紙JFCVIEWS 2月号に掲載し公表した。

また、要望の多かったものについては、「助成財団の集い」において公益認定等委員会の講演の中で解説を加えてもらった。

## (3) 「わが国の助成財団の現状」

情報・データの収集事業により収集したデータを分析し、助成財団に関するわが国唯一の分析資料として「わが国の助成財団の現状」を作成し、助成団体要覧2012版に掲載し、ホームページでも公開している。(英文版の改定は24年度の予定)

## (4) 懸賞論文の募集の検討

制度改革のタイミングを捉え、若手研究者や一般人を対象に助成財団に関する提言や研究等を懸賞論文として募集する事業については、〔4〕普及啓発事業としての効果を期待して検討したが、現時点では実施体制等を勘案し当面見送ることにした。

## 〔4〕助成財団等の活動に関する普及啓発事業

(公5:助成財団等の活動に関する啓発を行う事業)

### (1) JFCVIEWS(広報誌)発行(3回/1年 12頁・1,900部印刷)

NO.(発行月)	主要目次
No.71 (2011年4月)	巻頭言 理事長談話「厳しい環境下の新年度を迎え、助成財団は今」 東日本大震災における助成財団の取組紹介 - サントリー文化財団 - 博報財団 - アステラス病態代謝研究会 - JR西日本あんしん社会財団 平成22年度「助成財団の集い」開催報告
No.72 (2011年9月)	巻頭言「思いを込めた」お金の使い方 助成事業のオンライン化 パナソニック教育財団の試み 東日本大震災における助成財団の取り組み 「釜石市、奥州市での支援金・助成金セミナーから」 助成財団センターの「災害支援金」第1回配分について 2009年度資産総額上位100財団、助成金額上位100財団の発表
No.73 (2012年2月)	巻頭言 理事長談話「新しい年を迎えて 助成財団と寄付」 助成財団センターの「災害支援金」第2回配分を含む報告 移行認定を受けた助成財団アンケートより

<p>新制度移行アンケートより  助成実務者交流部会（実交会）の活動報告  訃報 林雄二郎初代理事長、松方康第7代理事長（前理事長）</p>
--

## （２）メールマガジンの発行

必要に応じ随時メールにてニュースを発信しているが、本年度は No.216～218 を発信（原則会員の個人宛てに発信）。

当センターの情報発信については、今後はメルマガを中心に据えた形に切り替えていく方針で、現在の登録数 400 件を 2000 件まで増加させて発信していく目標で作業を進めている。

## （３）F A X ニュースの発信

研修会やセミナー開催ニュースを中心に F A X ニュースを活用している。

首都圏開催の研修案内は、全国の会員約 260 法人と関東地区中心の非会員約 440 法人の約 700 法人を対象とし同報 F A X、関西以西の会員約 40 法人と非会員約 430 法人の約 470 法人を対象として同報 F A X を行っている。特に関西以西の地区への同報 F A X が可能となり、関西地区での研修案内が効率化した。

## （４）ホームページの充実

### １）ホームページの内容の充実

「移行認定申請書類」「解散登記・移行登記書類」の掲載と合わせ、公益認定等委員会との打合せで課題となった公益認定を終えた助成財団の生の申請書を当センターのホームページで申請書例として公開していく件は 22 年度から実施しているが、23 年度に 2 団体の申請書を追加掲載した。

掲載されている「助成財団の移行申請書例」

東京海上各務記念財団、キリン福祉財団、三井住友海上文化財団、

三井住友海上福祉財団

(23 年度追加団体)

アステラス病態代謝研究会、吉田育英会

### ２）24 年度のホームページ全面リニューアルの検討

平成 23 年度に、研究助成金を検索していた研究者から「助成金の検索がやりにくいホームページである、センターのホームページは助成金を探している人をターゲットとし、分かりやすいものにすべき」とホームページに対する初めてのクレームを受けた。その原因は本人の操作不慣れでもあったが、ホームページが古いタイプの継ぎ接ぎ構成となっていて、各種情報がトップページに混在して分かりにくくなっているのも事実である。

当センターのホームページユーザーは大きく分けて、助成金をさがしている人、助成財団の関係者、の 2 つに大きく分類されるが、入り口でその区分が明確でないことが原因となっている。

中期計画検討会からは思い切って全面リニューアルを実施すべきとの提言を受けていることもあり、24 年度に本格実施する方向で事業化・予算化を行った。

ホームページへのアクセス件数は下表の通りであり、2010年度の年間ページビュー数がホームページ用サーバーの不具合で統計上減少しているが、2010年10月にサーバーを交換した以降は毎月200,000件を超えるペースに戻り、23年度の年間ページビューは2008年度に次いで300万件を突破した。

ホームページ全面リニューアルに際し更なるアクセス分析を進める。

【ホームページアクセス件数】

年度	年間ページビュー数	1ヶ月平均	前年度比
2004年度	2,326,821	193,902	12.2%
2005年度	2,456,046	204,671	5.6%
2006年度	2,577,990	214,832	5.0%
2007年度	2,568,820	214,068	-0.4%
2008年度	3,098,872	258,279	20.6%
2009年度	2,409,827	200,819	-22.2%
2010年度	2,088,170	174,014	-13.3%
2011年度	3,058,494	254,875	+46.5%

(5) 「助成財団大賞」の創設検討

助成財団や助成内容等に関して社会にアピールし、その社会的意義を理解してもらった新たな事業として、年間を通じた助成事業に関し顕著な功績があった助成財団を「助成財団大賞」として表彰しようとするものであり検討を行った結果、実施体制の問題を含め当面の事業としては実施を見送ることにした。

〔5〕この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) NPO支援財団研究会の事務局業務への取り組み

1) 月例研究会の開催、運営

研究会は、助成財団関係者のほか学者、NPO関係者等、NPOや市民活動に関する最先端の情報を有しているメンバー20名で構成され、2001年に設立されて以降毎月の活動を続けている。

日本の社会を大きく変えていくであろうNPOや市民活動、地域活性化への取り組みを支援していくに際し、関連法制や税制改正等を含めて市民活動支援や地域活性化の効果的な助成のあり方等をテーマとして月例会を開催して意見交換をしている。

2011年度は、4月第117回から3月第126回まで10回の月例会を開催しているが、当面の課題は、共同助成を実施して完成された「NPO法人会計基準」の採行動向、23年度税制改正(税額控除制度の導入等)、24年のNPO法改正(認定NPO条件緩和・仮認定導入・所轄庁の変更等)、「新しい公共」の推進状況や支援事業の動向があげられる。それらに関するテーマを取り上げた月例研究会を開催している。

また、月例会には外部の関係者を招き意見交換を実施しているが、23年度に意見交換を行った方々は以下の通り。

- 日本ファンディング協会 鶴尾常務理事
- エクセレントNPO提唱者 田中弥生氏

## 2) 地域シンポジウムの開催への取り組み

地域における助成財団に対する理解の促進、助成金の有効活用についての事例紹介等を通して助成財団や助成金の効果的な活用方法等に対する理解を深めてもらうことを目的に、助成財団が積極的に地域に向いて意見交換を行い、あわせて現場のNPOや市民活動、地域活性化に取り組む現場のニーズを直接把握し、可能なものから助成事業に反映させていくこと目的としてシンポジウムを開催してきている。その中で、助成金で人件費を対象としてほしい、あるいは単年度助成から複数年度の助成を希望する等の要望について一部既に実施に踏み切ってきている。全国20か所以上で開催してきたが23年度のシンポジウムの開催は以下の通り。

岩手県のNPO支援事業への協力

7月7日 いわてシンポジウム(奥州市)「支援金・助成金の活用」参加50名

8日 同上 (釜石市)「同上」 参加40名

このシンポジウムには、研究会以外の財団関係者にも参加を呼び掛け、パナソニック、セブン・イレブン、車両競技の各財団からも参加した。

第20回全国ボランティアフェスティバル東京でのシンポジウム

11月13日「NPOの基盤強化 助成財団との新たな関係」 参加90名  
(青山学院大学 10財団参加)

## 3) 課題

この研究会の成果等について、市民活動や地域活性化に取り組んでいる助成財団と間でいかに共有するかが課題であり、市民活動部会(仮称)の立上げもその1つとして検討していく必要がある。

### (2) 中期計画検討会の取組について

「新しい公共」がわが国の目指す方向として明確に打ち出され、その実現に向けた施策(公益法人制度改革もその一環と捉えられる)が打ち出されて行く等の時代の大きな変革の中で、社会一般や助成財団界が当センターへ対して求めるニーズや機能も変化してくる。

その観点から、新時代、新制度を踏まえた当センターの今後の事業の在り方を中心に「中期計画検討会」を立ち上げ、当センターの求心力を高めていく事業のあり方やその内容、大きな財産であるデータベースの充実とその有効活用やシステムの再構築を含む事業全般について見直しを図る検討を下記の通り行った。その結果は中間報告として企画委員会に提出され、24年度事業計画の検討に際して活用してきている。

また、検討会の中では10年以上続いている助成金に依存した当センターの財務体質からの脱却を図るため、平成21年度を初年度とする「財政基盤の自立化に向けた取組」についても24年度に継続して検討していくことになっている。

中期計画検討会については、2月理事会、3月評議員会で報告済みであるが、その概要は以下の通り。

〔中期計画検討会の活動概要〕

- (1) 平成23年5月、7月の企画委員会において「中期計画検討会」の設立について検討を行ってきた。

(2) 検討結果に基づき、7月に検討会メンバー候補者を決定し、8月に候補者に依頼状を出状し快諾を得た。

- 中期計画検討会のメンバ

秋山記念生命科学振興財団	秋山孝二理事長(札幌)
サントリー文化財団	小島多恵子主任研究員(大阪)
セゾン文化財団	片山正夫常務理事
トヨタ財団	伊藤博士常務理事
助成財団センター	田中 皓専務理事

- 事務局：助成財団センター内

- ワーキングチーム：助成財団センターのスタッフ

(3) 会合の開催

第1回 09月05日

第2回 10月11日

第3回 11月11日

第4回 12月28日(委員の都合により開催中止)

第5回 01月11日

(4) 検討内容等 略(2月、3月の席上配布「補助資料」参照)

(5) 検討経過及び今後の方針

第5回までは、主として当センターが今後重点を置いて取り組む必要のある事業についての方向性を検討いただき前回の理事会、評議員会の「補助資料」に記載した。24年度の事業計画には、この中から取り組みが必要なものを取り上げている。

財務基盤の強化及び会員制度等については未検討となっているので、24年度に引き続き検討会を継続開催し、方向性を見出していくこととする。

### (3) 東日本大震災支援基金への取り組み

(1) 平成23年3月11日の東日本大震災及び福島原子力発電所の重大事故の発生を受けて、助成財団界としての支援活動の一環として「東日本大震災支援基金の募集」に取り組むべく3月22日に理事会(決議の省略方式)を開催したが、決議要件を満たさず、4月27日に改めて第8回臨時理事会を開催した。この理事会において「東日本大震災支援基金の募集」実施についての決議を得て、約1カ月遅れて主として助成財団及び関係者個人の皆さまを対象にした支援金の募集を開始した。

(2) 募集期間：平成23年4月27日から平成23年9月末日まで

(3) 寄付総額：寄付総額は7,950,000円(期間中に受付けた寄付金は全額を支援金とする)

(4) 寄付者：以下の通り。(財団名は支援金申込時、敬称略)

公益財団法人 天田財団	公益財団法人 小野医学研究財団
財団法人 櫻山奨学財団	公益財団法人 北澤育英会
一般財団法人 キヤノン財団	財団法人 倶進会
財団法人 細胞科学研究財団	財団法人 坂野那智黒奨学会
公益財団法人 ソルト・サイエンス研究財団	財団法人 修徳会
財団法人 創生奨学会	公益財団法人 高松宮妃癌研究基金

公益財団法人 東京海上各務記念財団      公益財団法人 東京生化学研究会  
 公益財団法人 内藤記念科学振興財団      公益財団法人 中富健康科学振興財団  
 公益財団法人 庭野平和財団                  公益財団法人 原田積善会  
 財団法人 古岡奨学会                          公益財団法人 放送文化基金  
 公益財団法人 篷庵社                          公益財団法人 三菱UFJ国際財団  
 公益財団法人 森村豊明会                  公益財団法人 ローランド芸術文化振興財団  
 公益財団法人 スペイン舞踊振興MARUWA財団  
 「つくる、つながる、つかう」プロジェクト(三つ部)  
 匿名2団体、個人7名  
 以上28法人、個人7名                          寄付金額：7,950,000円

- (5) 支援基金の配分:理事会の承認を得て設置した「震災支援基金運営委員会」において適切な配分先・金額(案)を作成し理事会の承認を得た上で配分した。
- (6) 運営委員会:理事会で決定した運営委員会規程により運営された。
- (7) 運営委員:理事会で承認された委員は下記の通り。  
 委員長 山岡義典氏(法大教授、日本NPOセンター代表理事、当センター評議員)  
 野崎佳子氏(セブン・イレブン記念財団)  
 安藤雄太氏(東ボラ・市民活動センターアドバイザー、前副所長)  
 田中 皓(助成財団センター専務理事)
- (8) 運営委員会:運営委員会は原則夕刻の18時から下記の通り開催した。  
 5月20日:第1回委員会 運営方針等の決定  
 7月12日:第2回委員会 応募案件の審査  
 8月01日:第3回委員会 第1次配分候補(案)の決定  
 10月12日:第4回委員会 第2次候補の審査  
 11月04日:第5回委員会 第2次配分候補(案)の決定
- (9) 臨時理事会の開催:支援金の配分にあたり臨時理事会を2回開催した。  
 8月18日:第10回臨時理事会 第1次配分の決定  
 11月15日:第12回臨時理事会 第2次配分の決定
- (10) 審査対象団体数等:岩手県、宮城県、福島県、茨城県の間接支援組織から総計30団体の推薦を受け付けた。全件を慎重審査し、候補となった12団体のうち10団体及び推薦した中間支援組織とは現地で直接面談を行いその活動内容や状況を確認した。残り2団体とは電話による確認を行い、理事会に諮った。  
 その概要は2月理事会、3月評議員会において報告。
- (11) 公表:寄付いただいた全財団等には、以上の内容を文書で連絡、当センターのホームページでも支援金配分先及び寄付者名を含め公開している。
- (12) 結果報告:現在支援金を使って活動中の団体があるが、平成24年度3月末を仮締めとして各団体からの簡潔な報告書を提出してもらうべく準備をしている。  
 (5月20日現在3県の団体から終了報告が提出されているが、その内容はJFCVIEWS等に掲載し活動を紹介している)

平成 23 年度助成財団センターの主たる活動一覧

(敬称略)

日時	行事	備考
4 / 7	東日本大震災 JCN : NPO・省庁連絡会 出席	
4 / 22	ケアインターナショナル評議員会	田中
4 / 27	第 8 回臨時理事会 (東日本大震災支援金)	
4 / 27	研修懇談会 (フォローアップ)(大阪)	本多
4 / 30	業務監査 (長岡監事)	
5 / 10	業務監査 (野口監事)	
5 / 12	日本 NPO センター評議員会	田中
5 / 12	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事会	田中
5 / 16	第 1 回企画委員会	
5 / 20	第 1 回 JFC 東日本大震災支援金運営委員会	安藤、野崎、山岡、田中
5 / 25	第 9 回理事会 (事業報告・決算)	
5 / 27	助成実務研修懇談会 (選考)	本多
5 / 27	日本 NPO センター総会	田中
5 / 31	初任者研修 (一般職員編)	トヨタ財団・ 損保ジャパン記念財団 田中、竹村
6 / 1	初任者研修 (一般職員編)	トヨタ財団・ 損保ジャパン記念財団 田中、竹村
6 / 7	公益法人協会理事会	田中
6 / 8	ファンドレイジング協会理事会	田中
6 / 9	助成実務研修懇談会 (選考)	本多
6 / 9	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会総会	田中
6 / 14	国内奨学部会幹事会	田中
6 / 15	助成実務研修懇談会 (選考)	
6 / 16	環境部会幹事会	田中
6 / 17	第 6 回評議員会(事業報告・決算)	
6 / 22	第 11 回環境部会	田中
6 / 23	公益法人協会臨時理事会	田中
6 / 24	パナソニック教育財団評議員会	田中
6 / 27	伊藤忠記念財団評議員選定委員会	田中
6 / 28	広がれボランティアの輪連絡会 総会・シンポジウム	田中
6 / 29	第 3 回実交会 (奨学プログラム)	
6 / 30	市民ファンド推進連絡会	
6 / 30	ケアインターナショナル評議員会	田中
7 / 1	野田市ボランティア連絡協議会セミナー	田中
7 / 6	LSF 懇談会研修会	田中
7 / 7	助成団体 DB アンケート・制度改革に関するアンケート 発送	
7 / 7	実務研修懇談会 (トラブル)	本多



7/7	奥州市 NPO 助成シンポジウム	田中
7/8	釜石市 NPO 助成シンポジウム	田中
7/12	第2回 JFC 東日本大震災支援金運営委員会	安藤、野崎、山岡、田中
7/13	実務研修懇談会(トラブル)	本多
7/14	第2回企画委員会	
7/15	福祉部会幹事会	田中
7/20	実交会打ち合わせ	本多
7/21	初任者研修(管理職編)	講師:片山、高宮、水野 田中
7/26	関西助成財団の集い	田中
7/27	実務研修懇談会(選考)大阪	講師:本多
7/27	第8回国内奨学部会	田中、湯瀬
7/28	実務研修懇談会(トラブル)大阪	講師:本多
8/1	実交会プラン B 打ち合わせ	本多
8/1	第3回 JFC 東日本大震災支援金運営委員会	安藤、野崎、山岡、田中
8/2	国際障害者年+10 運営委員会	田中
8/3	研修懇談会夏期講習(公募、選考、フォローアップ)	講師:本多
8/18	第10回臨時理事会(東日本大震災支援金第1回配分決定) 決議省略	
9/1	研修懇談会(助成運営)	講師:本多
9/1	公益法人協会インターン生研修	田中
9/5	第1回中期経営計画検討会	秋山、片山、小島、田中
9/6	実務研修懇談会 助成相談会(大阪)	講師:本多
9/7	実交会プラン B 打ち合わせ	本多
9/8	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事会	田中
9/9	実務研修懇談会	講師:本多
9/10	静岡市清水市民活動センター講演	湯瀬
9/13	研修懇談会(新々公益法人会計基準と公益認定要件)	講師:長岡美奈
9/13	震災復興支援ドナー会議	湯瀬
9/14	実交会打ち合わせ	本多
9/14	第3回企画委員会	
9/15	ドイツ国際協力財団来訪	
9/15	公益法人協会理事会	田中
9/16	市民社会創造ファンド運営委員会	田中
9/18	日本 NPO 学会(震災特別フォーラム)	田中
9/19	ケアインターナショナル東京(東京プリンス)	田中
9/21	ボランティア国際年運営委員会	田中
9/22	第11回臨時理事会(評議員会開催、企画委員選任)決議 省略	
9/22	ケアインターナショナル評議員会	田中
9/26	第7回福祉部会	田中、湯瀬
9/26	公法協非営利組織研究会	田中
9/28	実交会プラン B 打ち合わせ	本多

9 / 30	第 7 回臨時評議員会（評議員、理事選任）決議省略	
9 / 30	大震災支援全国ネットワーク会議	田中
10 / 4	実務研修懇談会（ポスト選考）	講師：本多
10 / 6	第 4 回実交会プラン A（民間助成財団の規程）	本多
10 / 11	国内奨学部会幹事会	田中
10 / 12	第 4 回 JFC 東日本大震災支援金運営委員会	安藤、野崎、山岡、田中
10 / 13	第 4 回実交会 プラン B（コミュニケーション）	本多
10 / 14	実務研修懇談会（ポスト選考）	講師：本多
10 / 14	フラワーデザイナー協会	田中
10 / 17	第 2 回中期経営計画検討会	秋山、片山、小島、田中
10 / 17	公法協非営利組織研究会	田中
10 / 22	武蔵村山市ボランティアセンター講演	湯瀬
10 / 25	実務研修懇談会（ポスト選考）(大阪)	講師：本多
10 / 27	立教大学助成金セミナー	本多
11 / 3	立教大学助成金セミナー	本多
11 / 8	第 12 回環境部会（損保ジャパン COP10 講演会）	田中、湯瀬
11 / 9	実務研修懇談会（フォローアップ）	講師：本多
11 / 10	京都賞贈呈式オブザーブ出席	田中
11 / 11	第 3 回中期経営計画検討会	秋山、片山、小島、田中
11 / 12 ~ 13	第 20 回全国ボランティアフェスティバル東京 (分科会：助成金セミナー主催)	NPO 支援財団研究会、他
11 / 15	第 12 回臨時理事会(東日本大震災支援金第 2 回配分決定) 決議省略	
11 / 15	第 9 回国内奨学部会	田中、湯瀬
11 / 16	実務研修懇談会（助成運営、フォローアップ）(博多)	田中、本多
11 / 17	山口きらめき財団訪問	本多
11 / 22	実務研修懇談会（フォローアップ）	講師：本多
11 / 28	第 4 回企画委員会	
11 / 30	公益法人協会シンポジウム(東日本大震災)	田中
12 / 1	実交会プラン B 打ち合わせ	本多
12 / 1	NPO 法 13 周年イベント	
12 / 5	ケアインターナショナル評議員会	田中
12 / 6	JDF 全国フォーラム	田中
12 / 9	ファンドレイジング協会理事会	田中
12 / 12	ケアインターナショナル評議員会	田中
12 / 13	公益法人協会理事会	田中
12 / 21	市民社会創造ファンド運営委員会・総会	田中
12 / 22	第 5 回合同実交会（東日本大震災）	本多
12 / 28	臨時企画委員会	田中
1 / 11	実交会番外編	本多
1 / 11	第 4 回中期経営計画検討会	
1 / 11	「3.11 被災地子ども白書」シンポジウム	竹村
1 / 12	公益法人協会新年懇親会（銀行倶楽部）	田中

1 / 14	民間助成団体部会研修会	田中
1 / 16	J D F 24 年度助成検討会	JDF、キリン、SJ 記念、 ヤマト
1 / 16	ファンドレイジング協会理事会	
1 / 17	研修懇談会（新々公益法人会計基準と公益認定要件）	講師：長岡美奈
1 / 19	実交会プラン B 打ち合わせ	本多
1 / 19	LSF 懇談会研修会(滋賀県)	田中
1 / 23	日本フィランソロピー協会 20 周年フォーラム	
1 / 25	林雄二郎氏を偲ぶ会	熊谷、田中、湯瀬
1 / 25	公法協非営利組織研究会	田中
1 / 26	実務研修懇談会（選考、公募）(福岡)	講師：本多
1 / 31	研修懇談会(新々公益法人会計基準と公益認定要件) (大阪)	講師：長岡美奈
1 / 31	関西情報交換・賀詞交歓会(ワダ 杯大阪)	田中、本多、長岡
2 / 1	実務研修懇談会（公募）(大阪)	講師：本多
2 / 1	松方康氏を偲ぶ会	熊谷、田中、湯瀬
2 / 10	助成団体要覧 2012 発行	
2 / 15	第 5 回企画委員会	田中
2 / 4 ~ 2 / 5	ファンドレイジング日本 2012 (分科会：基盤強化助成への取組 担当)	田中
2 / 6	2011 年度「助成財団の集い」 第1部 移行申請の現状と今後の動向及び移行後の財団 運営と公益認定等委員会との関わり 第2部 助成財団の事業効率化への取り組み - 助成事業 の完全 WEB 化・DB 化 -	会場：星陵会館 講師：駒形、高角 堀越、下田、野々宮
2 / 9	寄付白書研究会（ファンドレイジング協会）	田中
2 / 10	川崎市民活動センター	本多
2 / 14	第 6 回実交会プラン B（オーバーヘッド、送金、他）	本多
2 / 23	寄付白書研究会（ファンドレイジング協会）	田中
2 / 24	第 13 回理事会（事業計画・予算）	
2 / 24	国際障害者年+10 運営委員会	田中
3 / 1	ゆめ応援ファンド選考会	田中
3 / 6	第 8 回臨時評議員会（事業計画・予算）	
3 / 8	研修懇談会(公募、選考、フォローアップ(モニタリング))	講師：本多
3 / 8	研究者のための助成金応募ガイド 2012 発行	
3 / 13	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事会	田中
3 / 15	富山県民ボランティア総合支援センター講演	田中
3 / 21	公法協非営利組織研究会	田中
3 / 23	実交会プラン B 反省会+打ち合わせ	本多
3 / 26	シーズ・市民活動を支える制度をつくる会総会	田中
3 / 27	ロンバー・オーディエ助成調印式・会食	田中、本多
3 / 27	全国盲ろう者協会理事会	田中
3 / 30	NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2012 発行	
3 / 30	ファンドレイジング協会理事会	田中

## 2. 管理部門

平成 23 年度の当センター管理部門の概要につき、以下のとおり報告する。

### 〔1〕認許可事項

なし

### 〔2〕会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会等の開催状況は次の通り。

1. 認許可事項	なし
2. 会議開催状況 (1) 理事会	<p>第 8 回臨時理事会（平成 23 年 4 月 27 日）</p> <p>第 1 号議案「東日本大震災支援基金の募集に係る事業の実施」</p> <p>第 2 号議案「震災支援基金運営委員会の設置に関する件」及び 「震災支援基金運営委員会の制定の件」</p> <p>第 3 号議案「災害支援基金運営委員の選任の件」</p> <p>報告事項 「第 22 回欧州財団センター年次総会及び併設部会の案内」</p> <p>連絡事項 「次回理事会の開催日程」</p> <p>第 9 回通常理事会（平成 23 年 5 月 25 日）</p> <p>第 1 号議案「平成 22 年度の事業報告及び決算報告の件」</p> <p>第 2 号議案「第 6 回定時評議員会開催の件」</p> <p>第 3 号議案「常勤理事の報酬の額の件」</p> <p>第 4 号議案「規程の改正及び制定の件」</p> <p>報告事項 1「平成 23 年度職務執行状況報告(4/1～5/18)」</p> <p>報告事項 2「中期計画策定委員会について」</p> <p>報告事項 3「会員増強の取り組みについて」</p> <p>報告事項 4「上半期の研修計画・部会活動計画について」</p> <p>報告事項 5「東日本大震災支援基金について」</p> <p>第 10 回臨時理事会（平成 23 年 8 月 18 日 決議の省略）</p> <p>第 1 号議案「東日本大震災支援基金の第 1 次配分の件」</p> <p>第 11 回臨時理事会（平成 23 年 9 月 22 日 決議の省略）</p> <p>第 1 号議案「第 7 回臨時評議員会の「決議の省略」の方法により行うこと及びその内容に関する件」</p> <p>第 2 号議案「企画委員 3 名選任の件」</p> <p>第 12 回臨時理事会（平成 23 年 11 月 15 日 決議の省略）</p> <p>第 1 号議案「東日本大震災支援基金の第 2 次配分の件」</p> <p>第 13 回通常理事会（平成 24 年 2 月 24 日）</p> <p>第 1 号議案「平成 24 年度事業計画及び収支予算等の件」</p> <p>第 2 号議案「内部規程の制定及び一部改正の件」</p> <p>第 3 号議案「第 8 回臨時評議員会の開催に関する件」</p> <p>報告事項 1. 「平成 23 年度の事業経過報告兼業務執行報告について」</p>

<p>( 2 ) 評議員会</p>	<p>報告事項 2. 「平成 23 年度収支決算見込について」 連絡事項 「次回理事会の開催日程」</p> <p>第 6 回定時評議員会 (平成 23 年 6 月 17 日) 第 1 号議案「平成 22 年度の事業報告及び決算報告の件」 第 2 号議案「評議員選任の件」 第 3 号議案「理事選任の件」 報告事項 1. 「中期計画策定委員会について」 報告事項 2. 「規程の改正および制定について」 報告事項 3. 「会員増強の取り組みについて」 報告事項 4. 「上半期の研修計画・部会活動計画について」 報告事項 5. 「東日本大震災支援基金について」</p> <p>第 7 回臨時評議員会 (平成 23 年 9 月 30 日 決議の省略) 第 1 号議案「評議員 1 名選任の件」 第 2 号議案「理事 1 名選任の件」 第 3 号議案「議事録署名人選任の件」</p> <p>第 8 回臨時評議員会 (平成 24 年 3 月 6 日) 第 1 号議案「平成 24 年度事業計画及び収支予算等の件」 第 2 号議案「定款の一部改正の件」 報告事項 1. 「平成 23 年度の事業経過報告兼業務執行報告について」 報告事項 2. 「平成 23 年度収支決算見込について」 報告事項 3. 「内部規程の制定及び一部改正について」 連絡事項 「次回評議員会の開催日程」</p>
<p>( 3 ) 企画委員会</p>	<p>第 1 回企画委員会 (平成 23 年 5 月 15 日) 検討議題 1. 「理事会の開催及び議案の検討」 検討議題 2. 「次回理事会の開催について」 その他</p> <p>第 2 回企画委員会 (平成 23 年 7 月 14 日) 検討議題 「23 年度の業務の取組について」 (1) 助成財団センターの会費の在り方について (2) 中期計画への取組について (3) 東日本大震災災害支援基金につて (4) 部会の運営について (5) その他</p> <p>第 3 回企画委員会 (平成 23 年 9 月 14 日) 検討課題 「23 年度の業務の取組について」 (1) 臨時理事会、臨時評議員会の開催について (決議の省略方式) - センターの理事、評議員の異動について (2) 平成 23 年度「助成財団の集い」の開催について - 意見聴取 (3) 会員増強への取組について - DM の発送・フォローへの取組</p> <p>報告事項 (1) 中期計画への取組について</p>

	<p>(2)東日本大震災災害支援基金について</p> <p>第4回企画委員会(平成23年11月28日)</p> <p>検討課題 「23年度の業務の取組について」</p> <p>(1)平成23年度「助成財団の集い」の開催について - 意見聴取 -</p> <p>開催予定日:平成24年2月10日(金)</p> <p>- セミナー:午後3時~5時</p> <p>- 交流会 :午後5時15分~</p> <p>- 開催場所予定:星陵会館</p> <p>報告事項 (1)中期計画への取組について</p> <p>(2)東日本大震災災害支援基金について</p> <p>第5回企画委員会(平成24年2月3日)</p> <p>検討課題 「23年度の業務の取組について」</p> <p>(1)平成23年度「助成財団の集い」の開催について</p> <p>詳細別紙 - 意見聴取 -</p> <p>開催予定日:平成24年2月6日(月)</p> <p>- セミナー:午後1:00~1:55</p> <p>- 交流会 :午後2:10~4:15</p> <p>開催場所予定:星陵会館</p> <p>(2)中期計画検討会の中間概要報告(報告)</p> <p>(3)理事会の開催について</p> <p>議案等意見聴取</p> <p>(4)その他</p>
--	--

### 〔3〕内部管理体制の整備状況

平成23年度において下記規程の制定及び改正を実施し財団運営・管理面での強化を図った。

1. 情報公開規程の制定(平成23年5月25日)
2. 職員・就業規則の一部改正(平成23年5月25日)
3. 個人情報管理規程の制定(平成24年2月24日)
4. 理事の職務権限規程の改正(平成24年2月24日)
5. 定款の一部改正(平成24年3月6日)

### 〔4〕会員の状況

平成23年度4月以降の新入会員は法人会員6、個人会員1、合計7会員、退会は15会員(法人14個人1)となり、22年度の12会員増加から一転し8会員の減となった。

退会の理由は、財団の解散・助成事業の廃止4、資金難8、移行完了1、等となっている。新制度への移行による影響は大きく、移行完了に伴う退会の歯止め対策と新規加入促進に努め、当面の会員目標300会員に向けて一段と努力が必要である。

会員の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	平成 23 年 3 月末	入会	退会	平成 24 年 3 月末
法人会員	264	6	14	256
個人会員	9	1	1	9
合計	273	7	15	265

会員数の推移（平成 18 年度～平成 23 年度）

	平成 19/3 末	平成 20/3 末	平成 21/3 末	平成 22/3 末	平成 23/3 末	平成 24/3 末
法人会員	234	246	248	248	264	256
個人会員	18	19	18	13	9	9
合計	252	265	266	261	273	265

新入会員・退会会員の明細

新入会員(平成 23 年 4 月 1 日～24 年 3 月 31 日)	退会会員(平成 23 年 4 月 1 日～24 年 3 月 31 日)
財団法人 鹿島平和研究所(鹿島守之助)	財団法人 大倉和親記念財団 (個人財団)
一般財団 草の根事業育成財団(NPO)	財団法人 小笠原科学技術振興財団 (個人財団)
公益財団 クリタ水・環境科学振興財団	財団法人 金沢総合技術研究センター
公益財団 JR 西日本あんしん社会財団	(石川県 財団解散)
公益社団 日本フラワーデザイナー協会	公益財団 国際科学技術財団 (パナニック 資金難)
公益財団 理想教育財団	公益財団 国際人材育成財団 (新制度で新設)
個人 ファティア ビュルター	財団法人 修徳会 (奈良県 移行目途OK)
	公益財団 損保ジャパン美術財団 (資金難)
	公益財団 大幸財団(愛知県 愛知学芸大後援会)
	財団法人 田口福寿会 (岐阜県 個人西濃関係)
	社会福祉法人 テレビ朝日福祉文化事業団
	(助成事業なし)
	財団法人 富山県ひとづくり財団 (富山県)
	財団法人 日本玩具文化財団 (個人タカラ関係)
	財団法人 林原共済会 (岡山県 個人解散)
	三菱 UFJ エルガン・スタイル証券株式会社
	(企業 経費カット)
	個人 亀沢 直道

〔 5 〕 事務局人員構成（平成 24 年 3 月末日現在）

常勤	田中 皓	専務理事・事務局長
	湯瀬秀行	事務局長代理（情報データ企画担当）
	本多史朗	事務局長代理（国際部門・研修部門担当）
	小林充治	総務・企画主査（総務・経理部門担当）
	竹村由美子	（研修企画・運営、経理、事務全般担当）
非常勤	山崎幸信	参与（新設相談 原則木曜日）
	石川睦夫	参与（移行相談 原則毎週水曜日）

以上